

丸太価格暴落時の林業関連事業体の動態について Behaviors of forestry related organizations towards rapid decrease of log price

久保山裕史*¹・都築伸行*¹・田中亘*¹・石崎涼子*¹・伊神裕司*¹・松村ゆかり*¹・垂水亜紀*²
Hirohumi KUBOYAMA*¹, Nobuyuki TSUZUKI*¹, Wataru TANAKA*¹, Ryoko ISHIZAKI*¹, Yuji IKAMI*¹,
Yukari MATSUMURA*¹ and Aki TARUMI*²

* 1 森林総合研究所,

Forestry and Forest Products Research Institute, 1 Matsunosato, Tsukuba, 305-8687

* 2 森林総合研究所四国支所

Shikoku Res. Center, Forestry and Forest Products Research Institute, Kochi 780-8077

要旨：2012年夏期には、スギ・ヒノキ丸太価格が暴落し、大きな問題となった。こうした価格低下は今後も予想されており、その要因や対策を検討する必要がある。そこで本研究では、林業関連事業体を対象として、(1)当時の「丸太価格暴落の要因」をどう捉えていたか、(2)「価格暴落に対してどのような対策を講じたか」について調査を行った。東北、関東、中四国、九州の37カ所の事業体を対象として自由回答による聞き取り調査を行った。その結果、価格暴落の要因としては、国産製材品の競争力の低さやB・C材の受け入れ停止、間伐補助の制度変更の影響が大きいと考えられていることが明らかとなった。また、暴落への対策を実施したのは、1/3の事業体にとどまり、多くの流通業者が何もできなかったと回答しており、丸太の需給調整機能は脆弱であることが明らかとなった。

キーワード：丸太価格暴落、林業関連事業体、要因、対応状況

I はじめに

2012年の夏場にスギ・ヒノキの丸太価格が暴落し、大きな問題となった。これに対して、遠藤は、丸太価格暴落の要因として、大きく次の4つの要因を指摘している：①超円高による国産製材品競争力の減退、②搬出間伐制度への変更による生産調整の阻害、③機械化を進めた素材生産事業体による償却資金確保のための丸太供給の継続、④「市売」の形骸化による原木市場の生産調整機能の低下(1)。一方、久保山・立花は、丸太価格の時系列データから、季節変動を除去した価格系列を用いて統計分析を行い、宮崎県の2012年6月におけるヒノキ丸太の価格低下は過去10年間の丸太価格変動の95%信頼区間を逸脱する価格暴落であったことを明らかにするとともに、夏場に価格が低下する季節変動も影響していたことを明らかにした(2)。また、傾向変動に長期低落傾向が見られることから、暴落の再発の可能性あることを指摘している。

以上のことから、こうした丸太価格の暴落は今後も発生する可能性があり、その対策を検討する必要があると考えられる。そこで本研究では、丸太価格暴落の要因と対応策を明らかにすることを目的として、林業関連事業体を対象とする調査を実施した。

II データと方法

現場における実態調査は、東北(青森,岩手,秋田)、関

東(群馬,静岡)、中四国(愛媛,岡山,兵庫)、九州(佐賀,熊本,大分)の4つの地域において実施した。聞き取り調査の対象とした林業事業体は37件であり、地域で見ると東北5、関東9、中四国14、九州9となっており、業態で見ると国有林2、自治体行政3、市場を持たない森林組合4、素材生産事業体2、製材工場10、流通業者17(原木市場12、県森連等5)となっている。これらを対象として、(1)2012年夏期の「丸太価格暴落の要因」と、(2)当時の「価格暴落に対してどのような対策を講じたか」について自由回答によってデータを収集した。

「丸太価格暴落の要因」に関する分析にあたっては、木材需給表(林野庁, 2012, 2013)を用いてマクロ的に考察を行うとともに、調査結果との整合性について検証を行った。そして、「価格暴落に対して講じた対策」については、聞き取り調査結果を用いて、地域や業態別に分析を行った。

III 結果と考察

1. 丸太価格暴落の要因 2011年と比べて2012年の用材需要量は製材用,合板用,木材チップ用のいずれにおいても減少している(表-1)。これは円高不況の下で、

表-1. 日本の用材需要量

	計	製材用	合板用	木材チップ用	その他
2011	72,725	26,634	10,563	32,064	3,464
2012	70,633	26,053	10,294	31,010	3,275
2012/2011	97.1	97.8	97.5	96.7	94.5

出典：林野庁(2012, 2013)木材需給表

建築需要や紙需要が減少した影響が大きいと思われるが、特に木材チップ用材需要の減少が大きくなっている。

これに対して、表-2に示した用途別の国産材供給量では、製材用材の供給は需要の減少に応じてやや減少したものの、合板用材は2011年よりも増加しており、木材チップ用材は1割近く増加していた。

表-2. 国産材供給量

	計	製材用	合板用	木材チップ用
2011	18,290	11,492	2,524	4,274
2012	18,479	11,321	2,602	4,556
2012/2011	101.0	98.5	103.1	106.6

出典：林野庁(2012, 2013)木材需給表

これらのことから、減少した需要に対して、合板用や木材チップ用のいわゆるB・C材の国内供給量が増加し、需給のミスマッチを招いたことが価格暴落の一因と考えられる。

他方、林業関連事業者からの聞き取り調査では、37件のうち、15件から有効回答を得た。類似項目を複数回答ありで集計した結果、価格暴落の要因として、①製材品の競争力が低いために製品が売れなくなったためであるとした事業者が9件、②B・C材の受け入れが停止されたためであるとした事業者が6件、③搬出間伐補助へ制度が変更されたためであるとした事業者が3件となり、上記のマクロ分析や既存研究における指摘と整合的な見方がされていることが明らかとなった。

2. 価格暴落に対して講じた対策 林業関連事業者からは、26件から有効回答を得た。素材生産事業体に造材・伐採方法の変更をお願いしたところが4件(国有林2, 流通業者2)あった。具体的には、利用間伐より先に伐り捨て間伐を行う、あるいは価格下落の大きなヒノキより先にスギの伐採を行うよう要望したということであったが、強制力はないとのことであった。出材抑制をお願いしたところが4件(国有林1, 流通業者3)あった。このうち国有林では、7月に入っての要請となり、それ以降の出材量は大きく減少したが、価格低下が著しかったのは6~7月であったことから、迅速な対応に課題が残った。なお、流通業者の場合も、手山部分の伐採縮小を行った時期は7月以降が2件と遅れがちであった。在庫を積み増したところが4件(流通業者2, 製材工場2)あった。ここで、2つの流通業者は、港湾に丸太をストックしたものと、製品市場を持っているので一部の製品をストックしたものと大きく異なっている。製材工場の場合は、丸太が安いのでたくさん買って在庫を増やしたというものであり、一部は虫害にやられてチップ材になったとしているが、経営的にはプラスに働いたものと推察される。丸太の出荷制限を行ったもの

が3件(すべて流通業者)あったが、全17件中わずかであることや、市場の土場がいっぱいになったので制限したといった消極的なものが2件含まれている。以上に対して、何もできなかったと回答したところが13件もあった。このうち、伐採を止めさせるのは雇用の問題もあって困難とするものが4件あり、機械化の影響の大きさをうかがわせる結果となった。

なお、地域性については、何らかの対応を行った事業者が九州では9件中5件と多く、次いで東北が5件中3件と多かったが、東北については、東日本大震災による合板工場の滅失に伴う生産出荷調整が継続していたことに注意が必要である。

IV まとめ

暴落の要因としては、統計データやこれまでの言説と現場の見解はおおむね一致していた。このことからすると、国産材製品の競争力を高めていかないと、需要の落ち込みや円高回帰等の影響によって、再び丸太価格が暴落する可能性があるということがいえる。

暴落時の対応に関して、原木市場を主とする流通業者が、素材生産事業体に伐採抑制を要請する、あるいは出荷制限を行うなどして生産調整を行うことは困難であることが明らかとなった。このことは、国産丸太の需給調整機能は脆弱であることを意味しており、価格の乱高下を起しやすい状況にあると考えられる。

地域的には、九州において暴落時の積極的な対応が明らかとなったが、これは、暴落の影響の大きさに関連していると考えられる。そうした地域においては、価格下落時に主伐から間伐に転換させるといった、素材生産事業者の収入をある程度維持しつつ丸太の供給抑制を実行可能にする方策の検討を行う必要があると考える。

今後の課題としては、第一に、原木市場の需給調整機能の強化を行う必要性を指摘できる。これに関して、すでに各地の原木市場において、四半期ごとに価格と量を決める協定取り引きが取り入れられ始めているが、実効性のあるものにしていく必要がある。第二の課題としては、2013年度より国有林の各局で始められている「国有林材供給調整検討委員会」の効果的な実施をあげることができる。価格暴落の可能性が疑われる場合に、前倒しで出材削減を行えるような体制構築が対策の一つとして考えられる。

引用文献

- (1) 遠藤日雄(2013)丸太価格の暴落はなぜ起こるか。全国林業改良普及協会, 東京: 137pp
- (2) 久保山裕史・立花敏(2014)針葉樹丸太の価格変動傾向に関する統計分析. 関東森林研究 65: 9-12